

郵政改革法案否決、に思う

昨日、郵政改革法案が否決された。その後の衆院解散までの小泉首相の対応はすばやく、すさまじい気迫を感じた。自民党が分裂すれば民主党には圧倒的に有利なはずだが、今のままでは負けるだろう。

なぜ、民主党は郵政改革に反対なのか。謎である。僕は日本をよくするために日本新党に参画し、新進党、自由党、民主党と一貫して改革の立場で活動してきた。その感覚で云えば郵政改革は当然「」なのだ。郵政改革は単に郵政のみならず、日本の構造改革の一部、それも不可欠な一部である。

国営の銀行、国営の保険が今の日本に必要なだろうか。国民から集めたお金が、公共事業や特殊法人にどれだけ非効率に使われただろうか。国の隅々まで手紙を届けてくれるネットワークは必要だが、それが特定郵便局である必要があるのか。

特定郵便局は事実上世襲の公務員であるばかりか、給料以外に国から安定した賃料収入を得ている。特定郵便局長は自宅のスペースを国に提供しているからだが、それに対して国が支払う賃料は、総額 800 億円。特定郵便局は全国に 18922 ヶ所あるから、1 人あたり年 423 万円、月 35 万円の計算になる。自民党の郵政改革反対派はいろいろ言ってはいるが、本音の反対理由はこれらの既得権と考えて間違いない。

では、我が民主党はなぜ反対なのか。郵政改革には賛成だが法案が不十分だから、という。だったら、対案を出せばいいではないか。確かに小泉案は法案を通すために、職員の非公務員化、特定郵便局長制度の廃止などが修正され、骨抜きにされている。これこそ自民党に足場を置いてきた小泉の限界であり、最大の弱点だ。その点を衝くのが日本新党以来の志を受け継ぐ民主党の役割ではないか。

自民党の守旧派と戦う小泉と、労働組合と戦わない民主党と、国民はどちらに軍配をあげるだろうか。僕は、近い将来、自民党と民主党それぞれの良識派が一つにまとまることが理想であり、必要だと考えている。そのためには既得権にがんじがらめの自民党を一旦は壊さなければならないと思う。そして、自民党を壊すのが民主党であろうが小泉であろうが構わない。ただ、小泉が勝ったとしても自民党が崩壊するかは疑問だ。政権のためには社会党とも公明党とも手を結んで恥じないのが自民党だ。郵政反対派もなんだかんだ言って自民党に戻ろうとするだろう。民主党が政権交代して自民党に引導を渡すのが本来のあり方である。

審判まで一ヶ月。時間は充分にある。

平成 17 年 8 月 9 日

府中市議会議員

